

オミクロン株などの拡大を機に、企業の約3割がBCP策定意向あり 一方で24.3%は策定する予定なし、人材確保などが課題

新たな変異株「オミクロン株」を含め、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染が急拡大しています。このような状況下、東京都や岐阜県、鳥取県など各自治体や経済団体では社会経済活動を維持する観点から、企業にテレワークなどを含む事業継続計画（BCP）の策定および見直しを呼びかけています。帝国データバンクは、オミクロン株の感染拡大を踏まえたBCPに関する企業の動向についてアンケートを行いました。

※ アンケート期間は2022年1月14日～17日、有効回答企業数は1,595社（インターネット調査）

アンケート結果

1. 約3割の企業は新型コロナの拡大を機に、BCP策定意向を示す

オミクロン株を含め、昨今の新型コロナの感染急拡大を機に、BCPを策定する意向を示す企業は28.7%と、3割近くとなりました。内訳をみると、「現在策定中」は5.3%、「策定を検討している」が23.4%でした。

企業からは、「当社のような小規模企業ほどBCPの必要性に気が付いた」（卸売、愛媛県）や「新型コロナ感染症による影響が、これからどのようになるか未知であるため、想像つかないことが起こるような気がして不安」（製造、三重県）といった声が聞かれました。

2. BCPを策定する予定がない企業は24.3%。人材確保などが課題

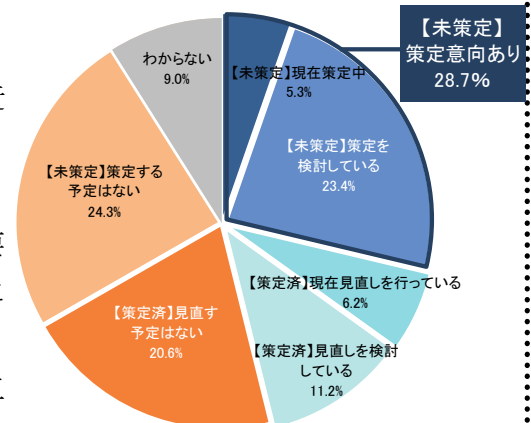
一方で、BCPを策定する予定がない企業は24.3%となりました。規模別にみると、大企業は14.6%で全体を大きく下回りました。一方で、「中小企業」では25.9%、「うち小規模企業」では31.6%と、策定する予定がない企業の割合は中小企業において高い傾向です。企業からは、「人員不足のため、策定および対応が出来ない」（製造、宮崎県）や「大変厳しい経済環境にあるが、BCPの検討をする余裕はない」（製造、長野県）といった意見があり、策定における人材や時間の確保などが、BCP策定において重要な課題となっています。



帝国データバンクが2021年5月に実施した調査によると、事業継続が困難になると想定するリスクでは、「自然災害」が5年連続でトップも、「感染症」はその次に多く、近年急上昇しています。

新型コロナを機に、BCPの策定・検討が進み、ポストコロナ時代にはあらゆる危機に「強い」企業が増えていくことが期待されます。

オミクロン株などの拡大を踏まえたBCP策定・見直しの動向



注：母数は、有効回答企業1,595社

集計結果と調査先企業の属性

1. オミクロン株の感染拡大を踏まえた事業継続計画(BCP)に関する企業の動向

(構成比%、カッコ内社数)

	【策定済】 新型コロナを 機に、現在見 直しを行って いる	【策定済】 新型コロナを 機に、見直し を検討してい る	【策定済】 見直す予定 はない	【策定済】 新型コロナ を機に、すで に策定しており 、見直す予定は ない	【策定済】 新型コロナ を機に、見直し を検討してい る	【策定済】 新型コロナ を機に、見直し を検討してい る	【未策定】 新型コロナを 機に、現在策 定中	【未策定】 新型コロナを 機に、策定を 検討している	【未策定】 策定する予 定はない(策 定できる状況 にないを含 む)	分からない	合計
全体	6.2 (99)	11.2 (179)	20.6 (328)	9.5 (151)	11.1 (177)	5.3 (85)	23.4 (373)	24.3 (388)	9.0 (143)	100.0 (1,595)	
大企業	7.5 (17)	16.4 (37)	34.5 (78)	15.5 (35)	19.0 (43)	4.9 (11)	15.9 (36)	14.6 (33)	6.2 (14)	100.0 (226)	
中小企業	6.0 (82)	10.4 (142)	18.3 (250)	8.5 (116)	9.8 (134)	5.4 (74)	24.6 (337)	25.9 (355)	9.4 (129)	100.0 (1,369)	
うち小規模企業	4.5 (23)	8.4 (43)	13.5 (69)	6.9 (35)	6.7 (34)	3.7 (19)	27.1 (138)	31.6 (161)	11.2 (57)	100.0 (510)	
農・林・水産	12.5 (1)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	37.5 (3)	12.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (8)	
金融	18.2 (2)	0.0 (0)	36.4 (4)	27.3 (3)	9.1 (1)	0.0 (0)	27.3 (3)	18.2 (2)	0.0 (0)	100.0 (11)	
建設	3.6 (10)	12.0 (33)	18.1 (50)	8.7 (24)	9.4 (26)	1.4 (4)	27.9 (77)	28.3 (78)	8.7 (24)	100.0 (276)	
不動産	6.3 (4)	14.1 (9)	14.1 (9)	7.8 (5)	6.3 (4)	9.4 (6)	21.9 (14)	26.6 (17)	7.8 (5)	100.0 (64)	
製造	5.6 (25)	12.8 (57)	23.1 (103)	9.2 (41)	13.9 (62)	6.1 (27)	22.5 (100)	22.0 (98)	7.9 (35)	100.0 (445)	
卸売	5.7 (21)	11.1 (41)	17.1 (63)	8.9 (33)	8.1 (30)	5.4 (20)	23.0 (85)	27.9 (103)	9.8 (36)	100.0 (369)	
小売	7.9 (6)	10.5 (8)	15.8 (12)	9.2 (7)	6.6 (5)	9.2 (7)	21.1 (16)	23.7 (18)	11.8 (9)	100.0 (76)	
運輸・倉庫	7.9 (7)	9.0 (8)	24.7 (22)	7.9 (7)	16.9 (15)	7.9 (7)	18.0 (16)	22.5 (20)	10.1 (9)	100.0 (89)	
サービス	9.1 (23)	8.7 (22)	24.6 (62)	11.9 (30)	12.7 (32)	5.6 (14)	23.4 (59)	19.8 (50)	8.7 (22)	100.0 (252)	
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	60.0 (3)	100.0 (5)	
北海道	0.0 (0)	14.0 (12)	23.3 (20)	7.0 (6)	16.3 (14)	2.3 (2)	19.8 (17)	31.4 (27)	9.3 (8)	100.0 (86)	
東北	7.0 (9)	12.4 (16)	18.6 (24)	12.4 (16)	6.2 (8)	4.7 (6)	28.7 (37)	22.5 (29)	6.2 (8)	100.0 (129)	
北関東	7.2 (10)	9.4 (13)	19.6 (27)	8.0 (11)	11.6 (16)	6.5 (9)	25.4 (35)	26.8 (37)	5.1 (7)	100.0 (138)	
南関東	7.9 (34)	14.0 (60)	19.8 (85)	7.9 (34)	11.9 (51)	4.2 (18)	21.4 (92)	21.2 (91)	11.4 (49)	100.0 (429)	
北陸	9.4 (8)	4.7 (4)	20.0 (17)	8.2 (7)	11.8 (10)	7.1 (6)	23.5 (20)	22.4 (19)	12.9 (11)	100.0 (85)	
東海	7.1 (14)	9.2 (18)	23.0 (45)	8.2 (16)	14.8 (29)	5.1 (10)	23.0 (45)	24.0 (47)	8.7 (17)	100.0 (196)	
近畿	5.1 (13)	9.3 (24)	22.2 (57)	13.2 (34)	8.9 (23)	5.4 (14)	24.1 (62)	25.7 (66)	8.2 (21)	100.0 (257)	
中国	5.3 (6)	10.5 (12)	12.3 (14)	6.1 (7)	6.1 (7)	9.6 (11)	24.6 (28)	28.9 (33)	8.8 (10)	100.0 (114)	
四国	6.5 (3)	8.7 (4)	21.7 (10)	10.9 (5)	10.9 (5)	2.2 (1)	26.1 (12)	30.4 (14)	4.3 (2)	100.0 (46)	
九州	1.7 (2)	13.9 (16)	25.2 (29)	13.0 (15)	12.2 (14)	7.0 (8)	21.7 (25)	21.7 (25)	8.7 (10)	100.0 (115)	

注：網掛けは、全体以上を表す

2. 有効回答企業

有効回答企業数は1,595社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：石井 ヤニサ (080-7565-8122)

TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。